PCT

# 国際調査報告



(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人   の書類記号 A50456	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/013305	国際出願日 (日.月.年) 13,09,2004	優先日 (日.月.年) 02.10.2003			
出願人 (氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で 2 ページである。					
この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 					
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。					
b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 II 欄参照)。					
3.					
4. 発明の名称は ※ 出願人が提出したものを承認する。					
□ 次に示	すように国際調査機関が作成した。				
5. 要約は ※ 出願人	が提出したものを承認する。				
第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。					
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第2 図とする。 区 出願人が示したとおりである。					
□ 出廊	<b>賃人は図を示さなかったので、国際調査</b>	幾関が選択した。			
□ 本図	『は発明の特徴を一層よく表しているの	で、国際調査機関が選択した。			
b. 🗌 要約とともに公表される図はない。					
<u> </u>					

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' F01N 3/08, F01N 3/36 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl<sup>7</sup> F01N 3/08, F01N 3/36 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー\* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 2003-269145 A (三菱ふそうトラック・バス株 1, 3, 4-式会社), 2003.09.25, 段落0029 (ファミリーな し) Α JP 2003-222019 A (トヨタ自動車株式会社), 2 X 1, 3 003.08.08,段落0032-0096,全図 & EP 1331373 A2 JP 2003-269141 A (三井物産株式会社), 200 Α 3.09.25,段落0035 (ファミリーなじ) /│ C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 \* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの -「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 28.12.2004 国際調査報告の発送日 09.12.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3T | 9719 日本国特許庁(ISA/JP) 亀田 貴志 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3355

# 文 15 16.12.29 笹島特許

# 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 笹島 富二雄	·		
	•		
様しあて名			
〒 1050001 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル	PCT 国際調査機関の見解 <b>啓</b> (法施行規則第40条の2) 【PCT規則43の2.1]		
	発送日 (日. 月. 年) 28.12.2004		
出願人又は代理人 の審類記号 A50456	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出題番号 PCT/JP2004/013305 (日.月.年) 13. (	優先日 (日.月.年) 02.10.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' F01N 3/08,	F01N 3/36		
出願人 (氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社			
1. この見解音は次の内容を含む。  ※ 第 I 欄 見解の基礎  □ 第 I 欄 優先権  □ 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 □ 第IV欄 発明の単一性の欠如  ※ 第 V欄 P C T 規則43の2. 1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明  「			
<ul><li>□ 第<sup>™</sup>欄 国際出願の不備</li><li>□ 第<sup>™</sup>欄 国際出願に対する意見</li></ul>			
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解審とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解審は国際予備審査機関の最初の見解審とみなされる。 この見解審が上記のように国際予備審査機関の見解審とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当			
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照	似すること。		
見解書を作成した日 09.12.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 3T 9719 亀田 貴志		

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第1欄 見解の基礎			
1. この見解書は、下	「記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。		
	□ この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。		
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 『書を作成した。		
a. タイプ	配列表		
	<b>配列表に関連するテーブル</b>		
b. フォーマット	<b>一                                    </b>		
:	コンピュータ読み取り可能な形式		
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる		
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された		
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された		
3.			
4 40 X B .			
4. 補足意見:	·		

### 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-269145 A (三菱ふそうトラック・バス株式会社), 2003.09.25

文献2: JP 2003-222019 A (トヨタ自動車株式会社), 2003.08.08

文献3: JP 2003-269141 A (三井物産株式会社), 2003.09.25, 段落0035

# 請求の範囲1,3

請求の範囲1,3に係る発明の構成は、文献1 (段落0029) 及び文献2 (段落0032-0096,全図) それぞれに記載されている。

# 請求の節囲2

請求の範囲2に係る発明の構成は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また自明なものでもない。

# 請求の範囲4-7

文献1 (段落0029) には、ノズル圧力が所定値以上となったら、通常の圧縮空気と還元剤の供給を停止し、目詰りを溶解した後、通常の圧縮空気と還元剤の供給を再開させるエンジンの排気浄化装置の発明が記載されている。目詰りを溶解した後は、ノズル近傍温度は還元剤の融点以上であるものと認められる。



世級人代理人		発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	<b>一</b>
下 1050001     東京都港区位、門1丁目19巻5号     虎ノ門1丁目森ビル     田原入文は代理人     守養が良び食、門1丁目19巻5号     虎ノ門1丁目森ビル     田原人文は代理人     守養が自己のもする     日上の一方では、1年の一方では、1年の人に対している。     日本の対している。     日本の対して対しない。     日本の対して対しない。     日本の対して対しない。     日本の対して対している。     日本の対して対しない。     日本の対して対しない。     日本の対して対しない。     日本の対しな対している。     日本の対しな対している。     日本の対しな対している。     日本の対しな対しな対しない。     日本の対しな対しな対しない。     日本の対しな対しな対しない。     日本の対しな対しな対しない。     日本の対しな対しないが、     日本の対しな対しない。     日本の対しな対しな対しないが、     日本の対しな対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない、     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない、     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しが対しならない、     日本の対しな対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならないのが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならないのが対しないが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならない、     日本の対しな対しな対しならないのが対しならない。     日本の対しな対しないが対しならないのが、     日本のがは、     日本のが、     日本	下 1050001 東京都徳区茂・門1丁目19巻5号		
東京都港区成ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル	東京部港区成ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森セル    日月1 日		PCT
田顧人又は代理人 の書類記号 A50456  国際出顧番号 PCT/JP2004/013305  国際出顧日 PCT/JP2004/013305  国際出顧日 (日.月.年) 13.09.2004  出題人(氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社  1. 区 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正告及び説明音の提出 出題人は、国際出題の情求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正者の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所 The Informational Bureau of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerland Facsimile No.: (41-22746.14.35  詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。  ② 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解告をこの送付書とともに送付することを、出題人に通知する。  ③ 最適の主びとき収入の温度が書を規関の見解告をこの送付書とともに送付することを、出題人に通知する。  ② 異語の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁、当該異議についての決定は、まだ行われていない、決定されしたい出頭人に通知する。  4.今後の手続: 出題人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出題に国際事務局に対すみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を超せときは、国際出題に登録を提出とれていない、決定されしたない、いくつかの指定官庁については、出題人が国内良階の開始を優先日から30月まで(管庁によってはさらに遅くまで)延期することを当ときは、歴史の表でければならない。その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいはさらに遅い)別限が適用される。	田顧人又は代理人 の書類記号 A50456  国際出顧番号 PCT/JP2004/013305  田露出顧日 (日.月.年) 13.09.2004  田題人(氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社  1. 図 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付きとともに送付することを、出願人に対する。 PCT19条の規定に基づく補正告及び説明音の提出 出題人は、国際は題の育文の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正等の提出期間は、通常国際調査報告のが行の目から2月である。 でこへ 直接次の場所へ The International Buresu of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerland 早年記書が行成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作りない旨の決定及び国際調査機関の見解告をごの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  「監察所養報告が作成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作りない旨の決定及び国際調査機関の見解告をごの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 「異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官が、一会付することを求める出願人が決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官が、当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 「異議の申立てと当該異議についての決定と、その異議の申し立てと当該異議についての決定を対した。」 「当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 4.今後の手続:出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願に対したのよい。 「国際出願には優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90002、I及で9002、3にそれぞれ規定されているように、いくつかの指定官庁については、出願人が国内政策の関係と優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くまってがければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から30月以内に、国内政権の開始のための所定の手続をならない。その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求者が提出されない場合にも、30月の(あるいたさに遅い)別根が適合にもれる。個々の指定官庁に対して優先日から30月は内に、国内政権の関始のための所定の手続をならに遅い別規定が直上される。	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	又は国際調査報告を作成しない旨の決定 の送付の通知書 (法施行規則第41条) (PCT規則44.1)
田原人 (氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社  1. 図 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付費とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正費及び説明書の提出 出願人は、国際出願の関求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。いつ 補正管の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。とこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Svitzerländ Facsimile No.: (41-22)740.14、35 詳細な手続については、添付用紙の偏等を参照すること。 2. 回 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解音をこの送付者とともに送付することを、出願人に通知する。 3. 一 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に予認の点を通知する。 場所の請求とともに、国際事務局へ送付した。 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 係先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりナみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を超せときは、国際出願以は使先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、いくつかの指定官庁については、出願人が国内政策を選せときは、国際出願以は使先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、可らか付ればならない。 保先日から18月登前を保持しまのまりますに関係を優先日から30月まで(官庁によってはさらに返り、がは対しまれない場合にとい、対限が電片を行といては、出願人はされら19月以内に、国際子偏審査の請求書が提出されない場合にあるの所定の手続を表面、優先日から19月以内に、国際子偏審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいは、その他の制定官庁については、19月以内に、国際子偏審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいは、年次で71万/18/3010付属者類を参照、個々の指定官庁で適用される。	田原人 (氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社  1. 図 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付むとともに送付することを、出願人に、知する。 PCT19条の規定に基づく補正容及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正管の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 とこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerländ Facsinile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手能については、添付用紙の備考を参照すること。 2. 回 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作しない旨の決定及び国際調査機関の見解音をごの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 3. □ 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に通知する。 □ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 □ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出題は国際事務局に到達しなければならない。いくつかの指定官庁については、出題人が国内と解析の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、可能公別の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。いくつかの指定官庁については、出題人が国内と解析の開始を優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くさい)延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。その他の相定官庁については、19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいにきに遅い)別別が適用される。		28.12.2004
日産ディーゼル工業株式会社  1. 図 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付告とともに送付することを、出願人に通知する。     P C T 1 9条の規定に基づく補正替及び説明替の提出     出願人は、国際出願の酵求の範囲を補正することができる(P C T 規則 4 6 参照)。     いつ 相正者の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から 2 月である。     どこへ 直接次の場所へ	1. 図 国際調査報告及び国際調査機関の見解告が作成されたこと、及びこの送付費とともに送付することを、出願人に知する。 PCT19条の規定に基づく補正告及び説明書の提出 出願人は、国際出願の謂求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正者の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接外の場所へ The International Bureau of WPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerländ Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。 2. 回 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作りしない旨の決定及び国際調査機関の見解書をごの送付費とともに送付することを、出願人に通知する。 3. □ 法施行規則第44条(PCT規則40.2)に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に記の点を通知する。 □ 異職の申立てと当該異議についての決定を、その異職の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官が、一、送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 □ 当該異態についての決定は、まだ行われていない、決定されしたい出願人に通知する。 4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願に対する前に国際事務局によりすみやかに国際公開の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、いくつかの指定官庁については、出願人が国内良階の開始を発売しなければならない。いくつかの指定官庁については、出願人が国内良階の開始を発売しなければならない。でなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内良階の開始のための所定の手続が取らなければならない。その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいにきに遅い)期限が適用される。 様式アCT/ID/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用なれる期限の無疑については、PCT世際1の手記との接入では、対定のはこれに対し、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいにきに遅い)期限が適用される。		
ア(て 1 9条の規定に基づく補正背及び戦明音の提出 出題人は、国際出題の間求の範囲を補正することができる(P C T 規則 4 6 参照)。 いつ 補正管の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から 2 月である。 とこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Pacsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手統については、添付用紙の備考を参照すること。 国際調査報告が作成されないこと、及び法第 8条第 2項 (P C T 1 7条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出題人に通知する。 3.	アイソる。 PCT19条の規定に基づく補正費及び説明春の提出 出題人は、国際出願の間求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正春の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 とこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerland Pacsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手統については、添付用紙の備考を参照すること。 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作しない旨の決定及び国際調査機関の見解費をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 3. 法施行規則第44条(PCT規則40.2)に規定する追加手数料の納付に対する異態の申立てに関して、出願人に通知する。 「異職の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の点を通知する。 「異議の申立てと当該異議についての決定ともに、国際事務局へ送付した。」当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしたい出願人に通知する。 4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むとされ、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則9002.1及び9002.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くまでもければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されなり場合にも、30月の(あるいたちに遅い)期限が適用される。 機式2017/18/301の付属を類を参照、個々の指定官庁で適用される期限の問知については、PCT出版上の表記、を検式2017/18/301の付属を類を参照、個々の指定官庁で適用される期限の問知については、PCT出版上の表記、を検式2017/18/301の付属を類を参照、個々の指定官庁で適用される期限の問知に対しましましまままままままままままままままままままままままままままままままま		
リ帝、国内最端おJDW L Pロインターネットサイトも4回	μ 香、 四 Pi 政階 およ U W 1 P O インターネットサイトを参照。	PCT19条の規定に基づく補正費及び説明音の提出 出題人は、国際出題の請求の範囲を補正することがいっ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の記述こへ 直接次の場所へ The International B 34, chemin des Colo 1211 Geneva 20, Swi Facsimile No.: (41- 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照する と、及び法第8条第2 しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付 3.	はできる(PCT規則46参照)。 を付の日から2月である。 Marreau of WIPO mbettes tzerland 22)740.14.35 6こと。  2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成 力をともに送付することを、出願人に通知する。  2加手数料の納付に対する異離の申立てに関して、出願人に下 の異職の申し立てと当該異職についての決定の両方を指定官庁 国際事務局へ送付した。 、決定されしだい出願人に通知する。  りすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むと 「規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、 関始を優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くました、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。 に、国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいは 適用される期限の詳細については、PCT出版1の正明。 第1000年1000年100日に 第1000年100日に 第1000年1000日に 第1000年100日に 第1000年100日に 第1000年100日に 第1000年1000日に 第1000年1000日に 第1000年1000日に 第1000日に 第1000日

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

3T 9719

様式PCT/ISA/220

(2004年1月)

(添付用紙を参照)

### 様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出顧人の手引も参照すること。

# PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出題人は、国際調査報告及び国際調査機関の見解書を受領した後、国際出題の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出題のすべての部分(請求の範囲、明細書及び図面)が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出題人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常 P C T 1 9 条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく(P C T 出題人の手引、附録 B 1 及び B 2 参照)。

#### 補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を(更に)補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条(又はPCT41条)の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

#### いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の 満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正魯は、期間内に 受理されたものとみなすことを強調しておく(PCT規則46.1)。

#### 補正費を提出すべきところ

補正費は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない (PCT規則46.2)。 国際予備審査の請求書を提出した/する場合については、以下を参照すること。

#### どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。 差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。 差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する 場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さ なければならない(PCT実施細則第205号(b))。 補正は国際公開の言語で行う。

### 補正書にどのような書類を添付しなければならないか

#### 書簡 (PCT実施細則第205号(b))

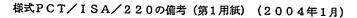
補正費には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない(「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照)。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合 、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示(2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。)をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。



#### 様式PCT/ISA/220の備考 (続き)

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

- 1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]: "請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。"
- 2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]: "請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。"
- 3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]: "請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。"又は

"請求の範囲 7-13 は削除。新たに請求の範囲 15 、 16 及び 17 項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。"

4. [各種の補正がある場合]:

"請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。"

"PCT19条(1)の規定に基づく説明書" (PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは"PCT19条(1)の規定に基づく説明書"の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載して はならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に 関してのみ行うことができる。

### 国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国際予備審査の請求がされた場合は、見解書を作成した国際調査機関が国際予備審査機関としては行動しないという特定の場合を除いて、国際調査機関の見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この場合、様式PCT/ISA/220の送付日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる(PCT規則43の2.1(c))。

#### 国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。